



2022年8月5日

各 位

会 社 名 株式会社 栃木銀行
代 表 者 取締役頭取 黒本 淳之介
(コード番号 8550 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 仲田 裕之
(TEL. 028-633-1241)

(訂正・数値データ訂正) 修正後発事象に係る
「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

2022年7月29日に公表しました「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、修正後発事象を反映しましたので、下記の通り訂正いたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありますので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当行は2022年7月29日に「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表いたしましたが、公表日以降、当行の融資取引先に破綻等の事象が発生し、追加償却引当費用が発生しました。当該事象が2023年3月期第1四半期の修正後発事象に該当するため、2023年3月期第1四半期決算計数を訂正いたしました。

2. 訂正の内容

主な訂正内容は以下の通りです。

2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	連結経営成績(累計)			連結財政状態	
	経常収益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	総資産	純資産
訂正前	12,924	1,415	707	3,345,297	153,276
訂正後	12,636	862	301	3,344,869	152,825

訂正箇所は添付の「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に下線で表示しています。

以 上

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 仲田・齋藤・岩本 TEL 028-633-1455



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 栃木銀行
コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒本 淳之介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 仲田 裕之

TEL 028-633-1241

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,636	20.1	862	65.6	301	82.5
2022年3月期第1四半期	10,523	6.5	2,505	43.4	1,727	53.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,228百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 2,067百万円 (60.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.90	2.88
2022年3月期第1四半期	16.55	16.47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %
	百万円		百万円		
2023年3月期第1四半期	3,344,869		152,825		4.5
2022年3月期	3,516,989		162,657		4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 151,311百万円 2022年3月期 161,155百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		2.50		3.00	5.50
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,000	5.3	2,500	30.7	1,500	30.5	14.36
通期	40,000	3.9	5,000	10.3	3,000	17.3	28.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	109,608,000 株	2022年3月期	109,608,000 株
2023年3月期1Q	6,220,492 株	2022年3月期	5,151,020 株
2023年3月期1Q	104,085,088 株	2022年3月期1Q	104,378,561 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
4. 参考情報	
(1) 2023年3月期 第1四半期損益概要【単体】	7
(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	7
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	8
(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比 21億13百万円増加し 126億36百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比 37億56百万円増加し 117億74百万円となりました。

この結果、経常利益は 8億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 3億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金預け金の減少等により前連結会計年度末比 1,721億円減少し、3兆3,448億円となりました。負債は、借入金金の減少等により前連結会計年度末比 1,622億円減少し、3兆1,920億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比 98億円減少の 1,528億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比 676億円増加し 3兆824億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比 337億円増加し 1兆9,885億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比 735億円増加し 6,778億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況は順調に推移しており、2022年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	895,522	613,180
コールローン及び買入手形	2,634	1,887
商品有価証券	15	7
金銭の信託	834	799
有価証券	604,272	<u>677,862</u>
貸出金	1,954,732	1,988,514
外国為替	929	1,066
その他資産	34,510	36,759
有形固定資産	20,427	20,147
無形固定資産	623	583
退職給付に係る資産	3,779	3,967
繰延税金資産	8,158	<u>9,745</u>
支払承諾見返	2,424	2,392
貸倒引当金	<u>△11,876</u>	<u>△12,044</u>
資産の部合計	3,516,989	<u>3,344,869</u>
負債の部		
預金	3,014,849	3,082,495
譲渡性預金	990	990
借入金	313,799	83,299
外国為替	11	3
その他負債	19,581	20,888
賞与引当金	933	243
役員賞与引当金	20	9
退職給付に係る負債	268	269
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	258	257
偶発損失引当金	221	<u>258</u>
特別法上の引当金	8	8
再評価に係る繰延税金負債	961	925
支払承諾	2,424	2,392
負債の部合計	3,354,331	<u>3,192,044</u>
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	30,036	30,036
利益剰余金	116,366	<u>116,437</u>
自己株式	<u>△2,311</u>	<u>△2,586</u>
株主資本合計	171,500	<u>171,296</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△10,676</u>	<u>△20,172</u>
土地再評価差額金	△843	△926
退職給付に係る調整累計額	1,175	1,114
その他の包括利益累計額合計	<u>△10,344</u>	<u>△19,984</u>
新株予約権	137	137
非支配株主持分	1,365	1,376
純資産の部合計	162,657	<u>152,825</u>
負債及び純資産の部合計	3,516,989	<u>3,344,869</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	10,523	12,636
資金運用収益	6,679	9,219
(うち貸出金利息)	5,149	5,044
(うち有価証券利息配当金)	1,409	3,901
役務取引等収益	2,098	2,047
その他業務収益	414	258
その他経常収益	1,331	1,111
経常費用	8,018	11,774
資金調達費用	74	41
(うち預金利息)	67	34
役務取引等費用	903	898
その他業務費用	328	3,807
営業経費	6,063	5,789
その他経常費用	648	1,238
経常利益	2,505	862
特別利益	38	1
固定資産処分益	38	1
特別損失	12	241
固定資産処分損	11	0
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
減損損失	—	240
税金等調整前四半期純利益	2,530	622
法人税、住民税及び事業税	397	113
法人税等調整額	346	180
法人税等合計	744	293
四半期純利益	1,786	328
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,727	301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,786	<u>328</u>
その他の包括利益	280	<u>△9,557</u>
その他有価証券評価差額金	345	<u>△9,496</u>
退職給付に係る調整額	△65	△60
四半期包括利益	2,067	<u>△9,228</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,007	<u>△9,255</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	59	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は、依然新たな変異株の発生による感染再拡大の懸念は続いており、当連結会計年度においてもワクチン接種等の効果による感染縮小と、変異株の発生による感染再拡大の傾向は当面続くものと想定しておりますが、医療体制の充実と重症者・死者の減少傾向とともに、経済的な影響は縮小していくものと想定しております。当第1四半期連結会計期間末において、当該想定に重要な変更はありません。ただし、一部の業種において、貸出先の財務内容の悪化が一定期間継続するものと想定しており、その想定範囲内で貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。

また、当該感染症の感染拡大に伴う影響により、特定の貸出先において、将来の財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が認められることから、当該影響を見積り、予想損失率の必要な修正を行い、当第1四半期連結会計期間末において貸倒引当金を1,997百万円計上しております。これらの見積り前提となる状況が変化した場合には、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、当該感染症の広がり方や収束時期、特定の貸出先に対する影響等に関しては、参考となる前例や統一した見解がないため、一定の仮定を置いたうえで、入手可能な外部及び内部情報に基づき最善の見積りを行っております。

4. 参考情報

(1) 2023年3月期 第1四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	6,266	7,255	△ 989
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,908	7,426	2,482
資金利益	9,211	6,653	2,558
役務取引等利益	846	889	△ 42
その他業務利益	△ 3,791	△ 286	△ 3,504
経費 (除く臨時処理分)	5,388	5,645	△ 257
コア業務純益	4,520	1,780	2,739
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,782	1,739	42
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 3,641	△ 170	△ 3,471
実質業務純益	878	1,609	△ 731
一般貸倒引当金繰入額①	△ 39	—	△ 39
業務純益	918	1,609	△ 691
臨時損益	△ 321	568	△ 890
不良債権処理額②	537	△ 240	778
(貸倒償却引当費用①+②)	498	△ 240	738
株式等関係損益	△ 6	145	△ 152
株式等償却	—	—	—
経常利益	596	2,178	△ 1,582
特別損益	△ 240	22	△ 263
税引前四半期純利益	355	2,201	△ 1,846
法人税、住民税及び事業税	70	327	△ 257
法人税等調整額	139	305	△ 165
法人税等合計	209	633	△ 423
四半期純利益	145	1,567	△ 1,422

(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,302	1,552	1,129
危険債権	40,548	44,091	42,022
要管理債権	1,389	1,412	1,331
三月以上延滞債権	89	0	28
貸出条件緩和債権	1,299	1,412	1,302
小計 (A)	44,240	47,057	44,483
正常債権	1,968,822	1,953,460	1,934,603
合計 (総与信額) (B)	2,013,062	2,000,517	1,979,086
総与信額に占める割合(A)/(B)	2.19%	2.35%	2.24%

【連結】

(単位：百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,502	1,761	1,346
危険債権	40,646	44,201	42,115
要管理債権	1,389	1,412	1,331
三月以上延滞債権	90	0	28
貸出条件緩和債権	1,299	1,412	1,302
小計 (A)	44,538	47,375	44,793
正常債権	1,967,911	1,952,036	1,933,829
合計 (総与信額) (B)	2,012,450	1,999,412	1,978,623
総与信額に占める割合(A)/(B)	2.21%	2.36%	2.26%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 百万円、%)

	2022年6月末	2022年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.68	11.79
(2) 単体における自己資本の額	169,214	169,481
(3) リスク・アセットの額	1,447,973	1,437,146
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	57,918	57,485

【連結】

(単位: 百万円、%)

	2022年6月末	2022年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.97	12.06
(2) 連結における自己資本の額	175,084	175,171
(3) リスク・アセットの額	1,462,637	1,451,982
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	58,505	58,079

(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】

(単位: 百万円)

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	672,933	△ 26,709	596,158	△ 2,507	599,213	△ 15,441
株式	8,762	1,103	10,196	1,293	9,771	1,235
債券	403,873	△ 9,036	298,044	△ 398	341,854	△ 5,537
その他	260,297	△ 18,776	287,917	△ 3,402	247,587	△ 11,139

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預金	3,085,033	3,011,127	3,017,387
うち個人預金	2,466,720	2,413,700	2,441,034
貸出金	1,989,130	1,980,856	1,955,198
うち住宅ローン	588,024	584,856	586,746

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 仲田・齋藤・岩本 TEL 028-633-1455